

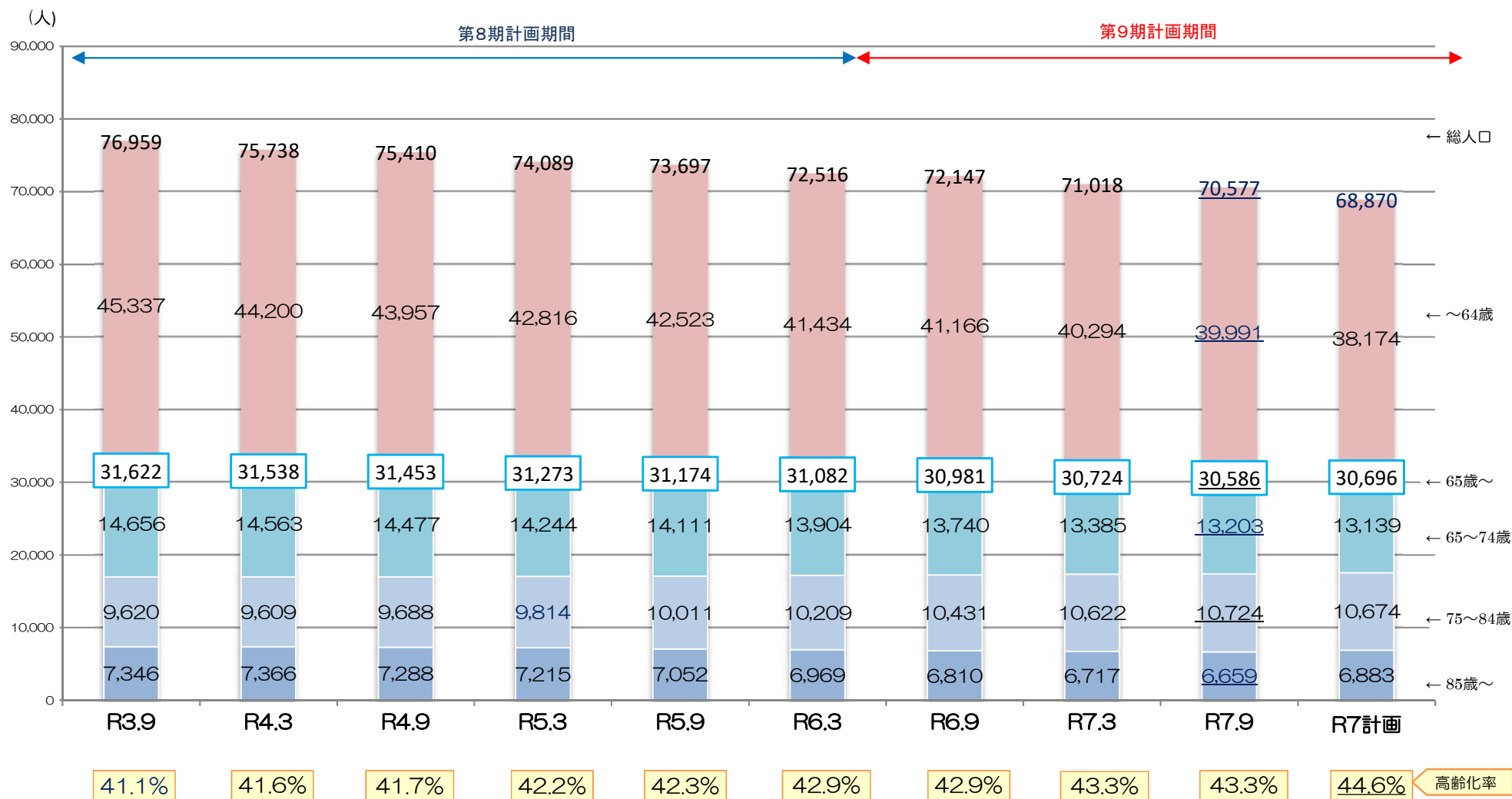
令和7年度上半期の状況について



天草市健康福祉部 高齢者支援課

1. 天草市の高齢者の現状

①高齢者人口と高齢化率の状況

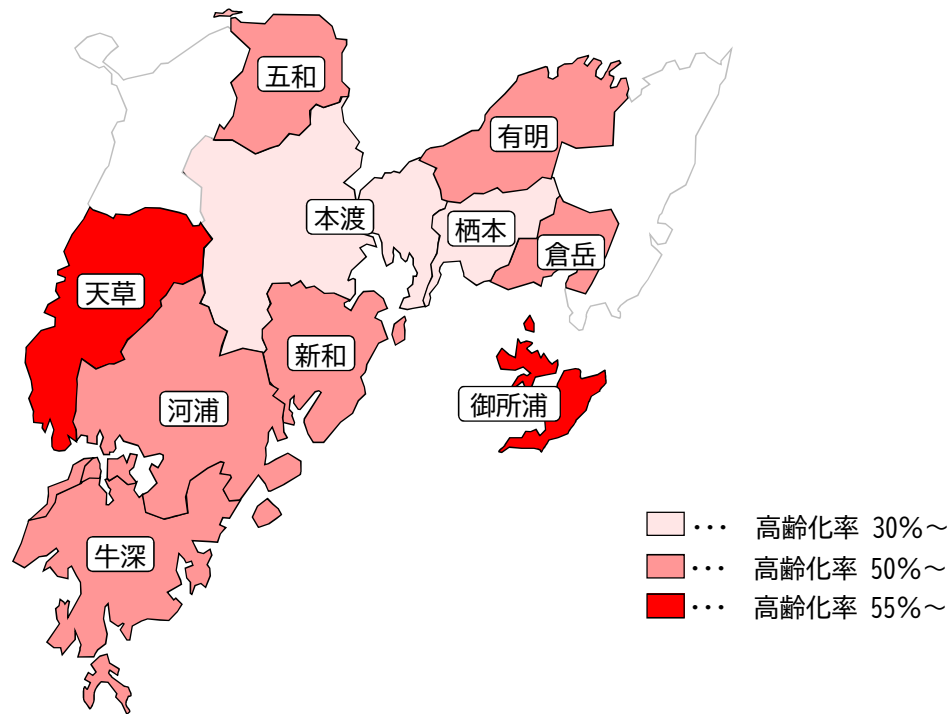


【出典】計画：第9期介護保険事業計画 実績：住民基本台帳 各年3・9月

天草市の地域別高齢化の状況

基本情報 *R7年9月末現在

人口	70,577人
高齢者数	30,586人
高齢化率	43.3%



現在、高齢化率50%を超えた地域が8地域。今後2～3年で、本渡地域以外は高齢化率50%を超える見込み。

➡天草市は、日本全体^(※)の**40年以上先を行く
超高齢化の先進地域**

※ 2070年推計 38.7%（出典 内閣府「令和6年度版高齢社会白書」）

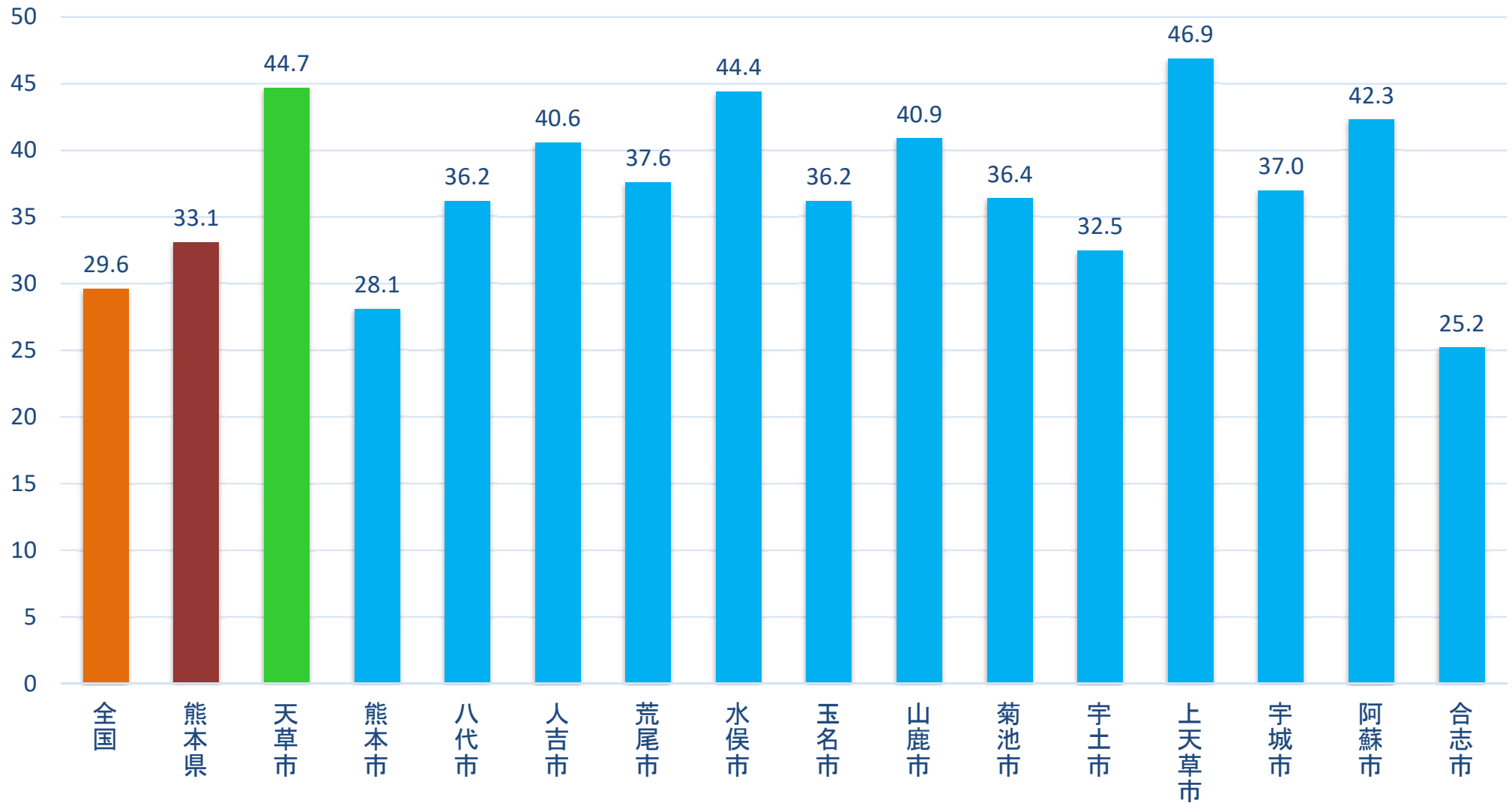
- 平成18年3月に2市8町が合併し発足
人口：99,181人、高齢化率：30.2%
- 面積 683.82km²（県内最大、集落が点在し離島がある）
- 高齢者単身世帯率 27.9%（R7年9月末）
高齢者のみ世帯率 45.5%（同上）

地域名	高齢者人口(R7年9月末)	高齢化率(R7年9月末)	2040年(R22) 高齢化率(推計)
本渡地域	11,743人	33.6%	39.4%
牛深地域	5,361人	52.1%	63.4%
有明地域	2,088人	51.5%	57.6%
御所浦地域	1,257人	57.2%	68.4%
倉岳地域	1,239人	53.3%	59.1%
栖本地域	915人	49.5%	56.3%
新和地域	1,330人	54.5%	61.1%
五和地域	3,411人	51.3%	58.7%
天草地域	1,349人	56.4%	71.5%
河浦地域	1,893人	54.3%	65.2%
計	30,586人	43.3%	49.6%

*2040年は「団塊ジュニア世代」が高齢者になる年。

*高齢化率推計は、H27年からR2年国勢調査の5年間の推移を基に、コホート変化率を用いて独自に算出したもの

全国、県、14市の高齢化率



時点: 令和7年(2025年)推計

出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

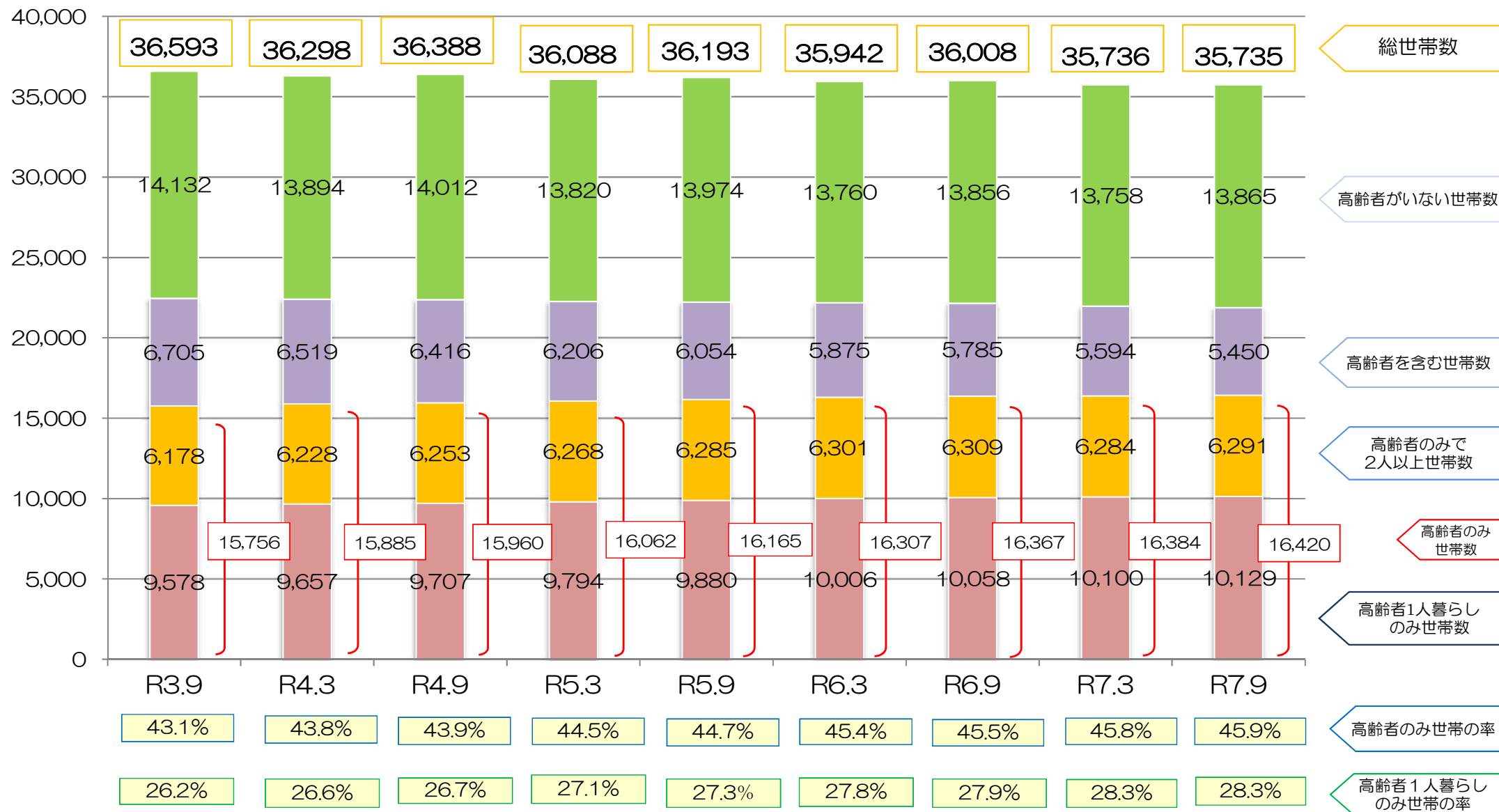
- これまで増加が続いていた高齢者人口は、令和3年3月をピークに減少に転じ、令和7年9月で30,586人となっています。高齢化率は、令和7年3月から同率となっていますが、長期的には今後は上昇するとみられています。
- 令和7年9月の実績値と計画の推計値を比較すると、総人口は実績値が上回っており、高齢者人口は推計値を下回っています。今後は、総人口・高齢者人口ともに減少傾向となることが見込まれます。
- 本渡、栖本を除く8地域では、すでに高齢化率が50%を超えています。
- 本市の高齢化率の推計値は、県内14市では上天草市に次いで2番目に高くなっています。

② 高齢者のいる世帯の状況

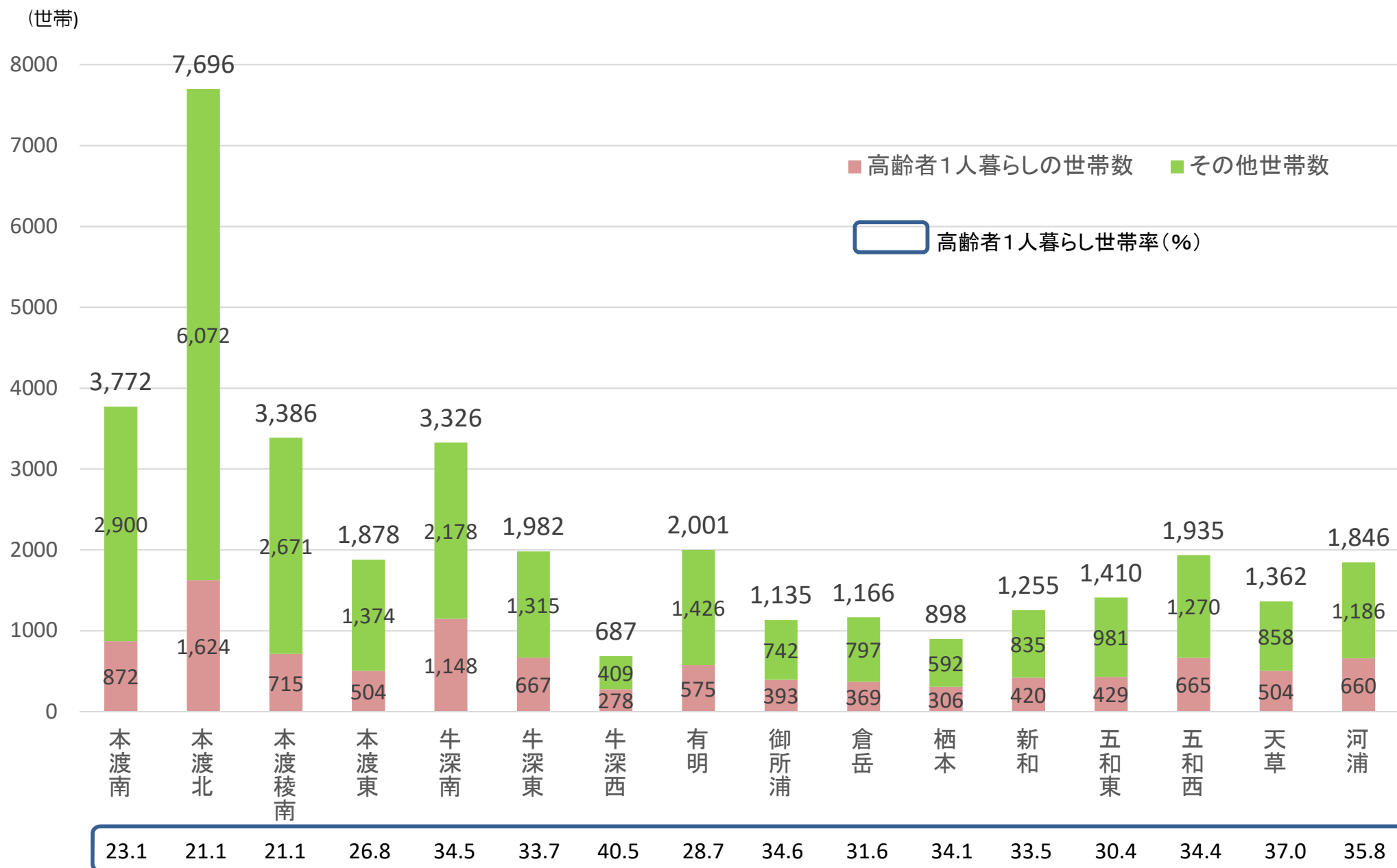
出典：各年3・9月末時点の住民基本台帳を基にした世帯数

※高齢者を含む世帯とは、高齢者と高齢者以外の世帯員が混在している世帯

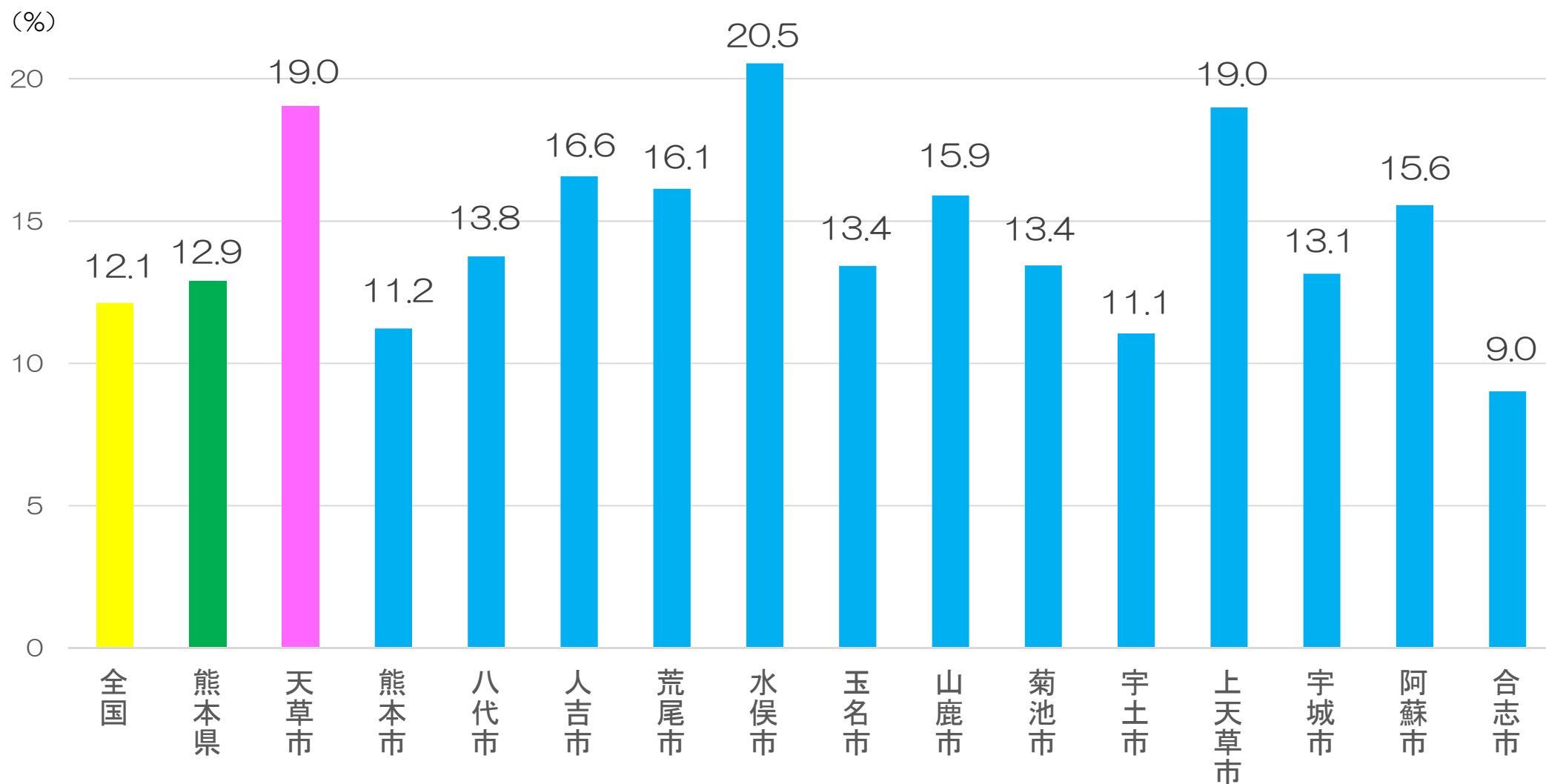
(世帯)



日常生活圏域別世帯数と高齢者1人暮らし世帯の割合



全国・県・14市の高齢者 一人暮らし世帯の割合（令和2年国勢調査）

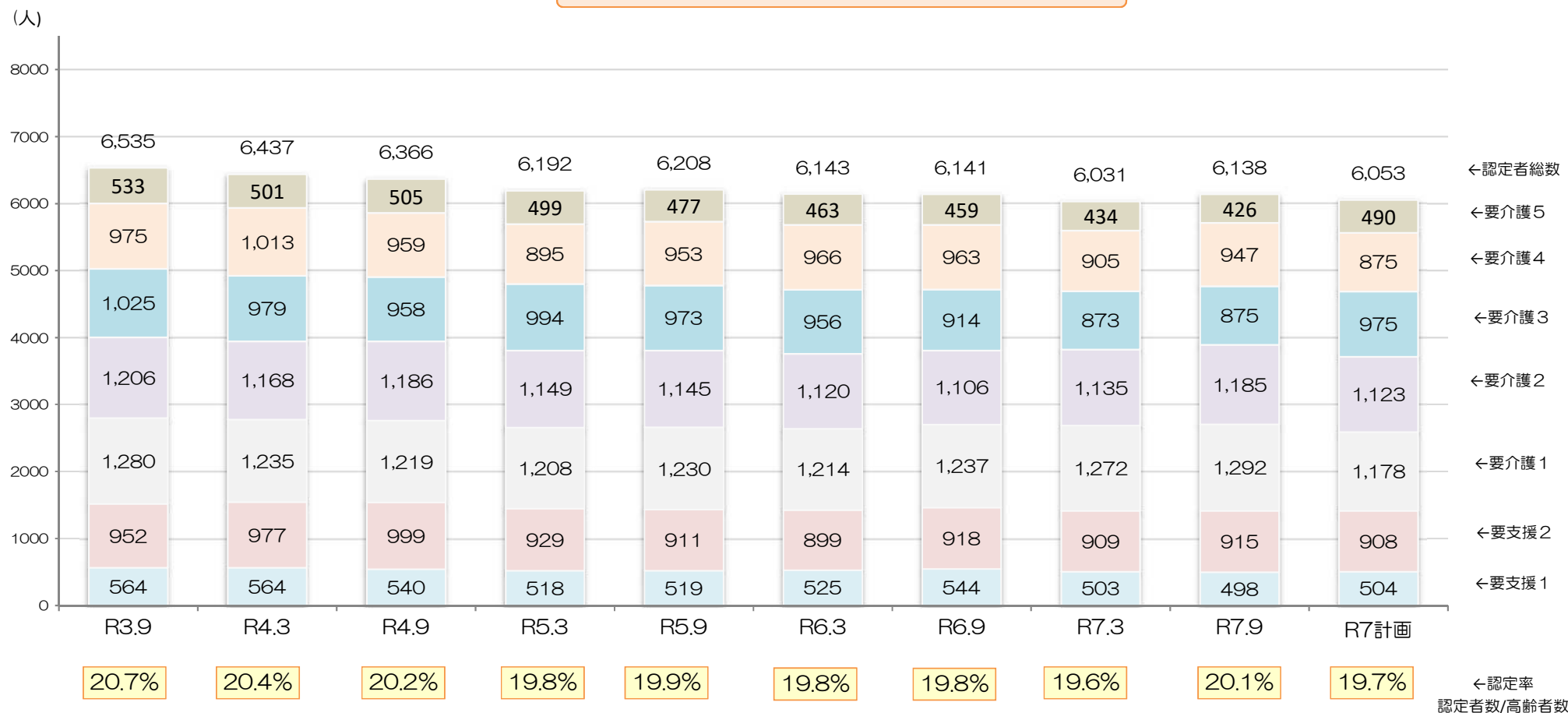


出典：令和2年国勢調査 都道府県・市区町村別の主な結果より

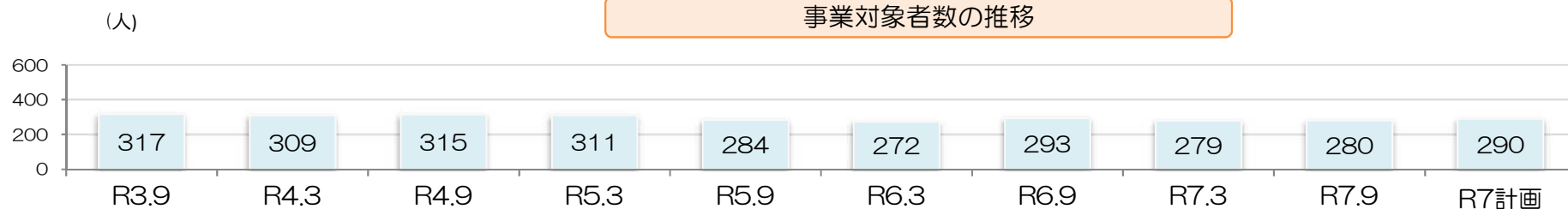
- 高齢者を含む世帯の数は年々減少する一方、高齢者のみの世帯の数は増加を続けています。
- 日常生活圏域別に見ると、高齢者一人暮らし世帯の割合が3割を超える圏域が多くなっています。
- 本市の高齢者一人暮らし世帯の割合は、全国・県平均よりも高く、県内14市の中では、水俣市に次いで2番目に高い状況です。

③要介護(支援)認定者数の状況

第1号被保険者の要介護度別認定者数の推移



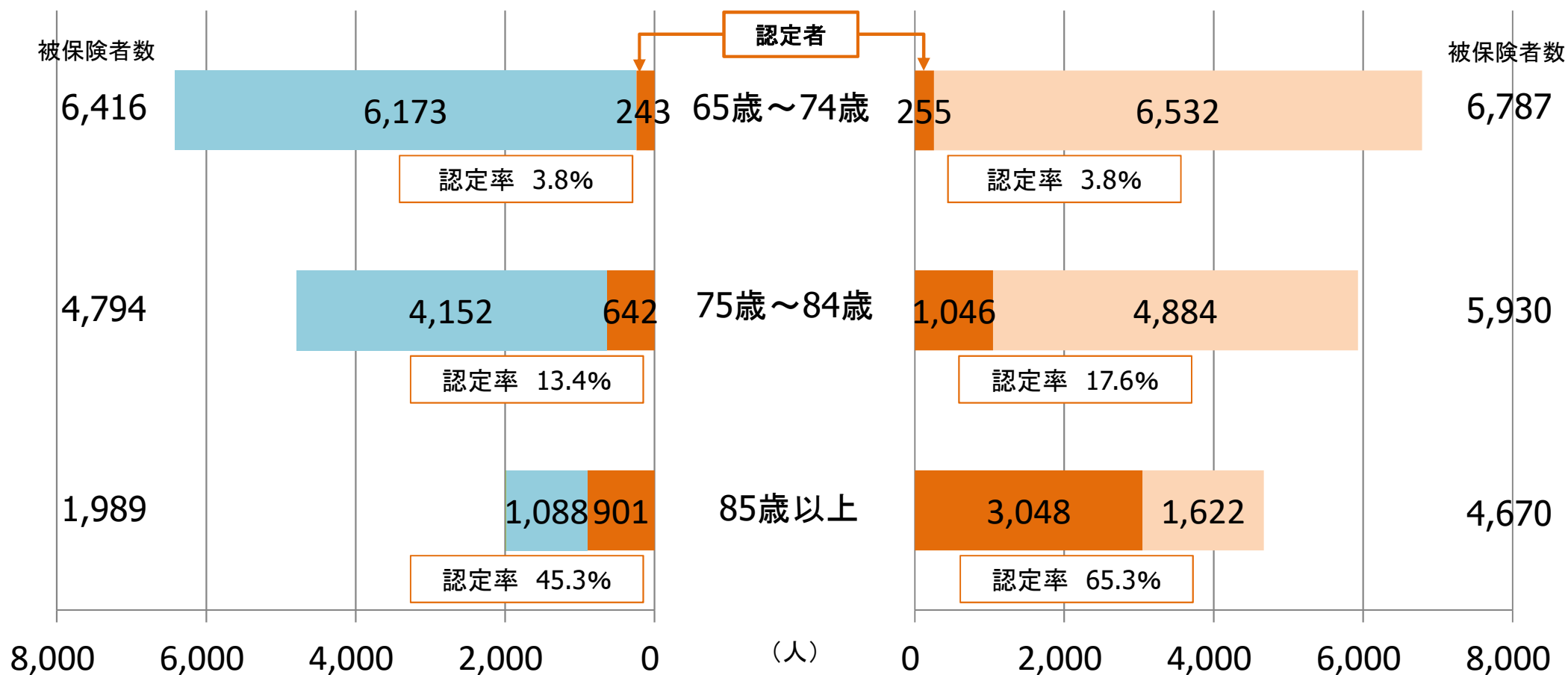
事業対象者数の推移



第1号被保険者・要介護等認定者状況 (年齢別・性別)(R7.9末)

男性

女性



出典：厚生労働省「介護保険事業状況報告」令和7年9月分月報より

全国・県・14市の要介護等認定率



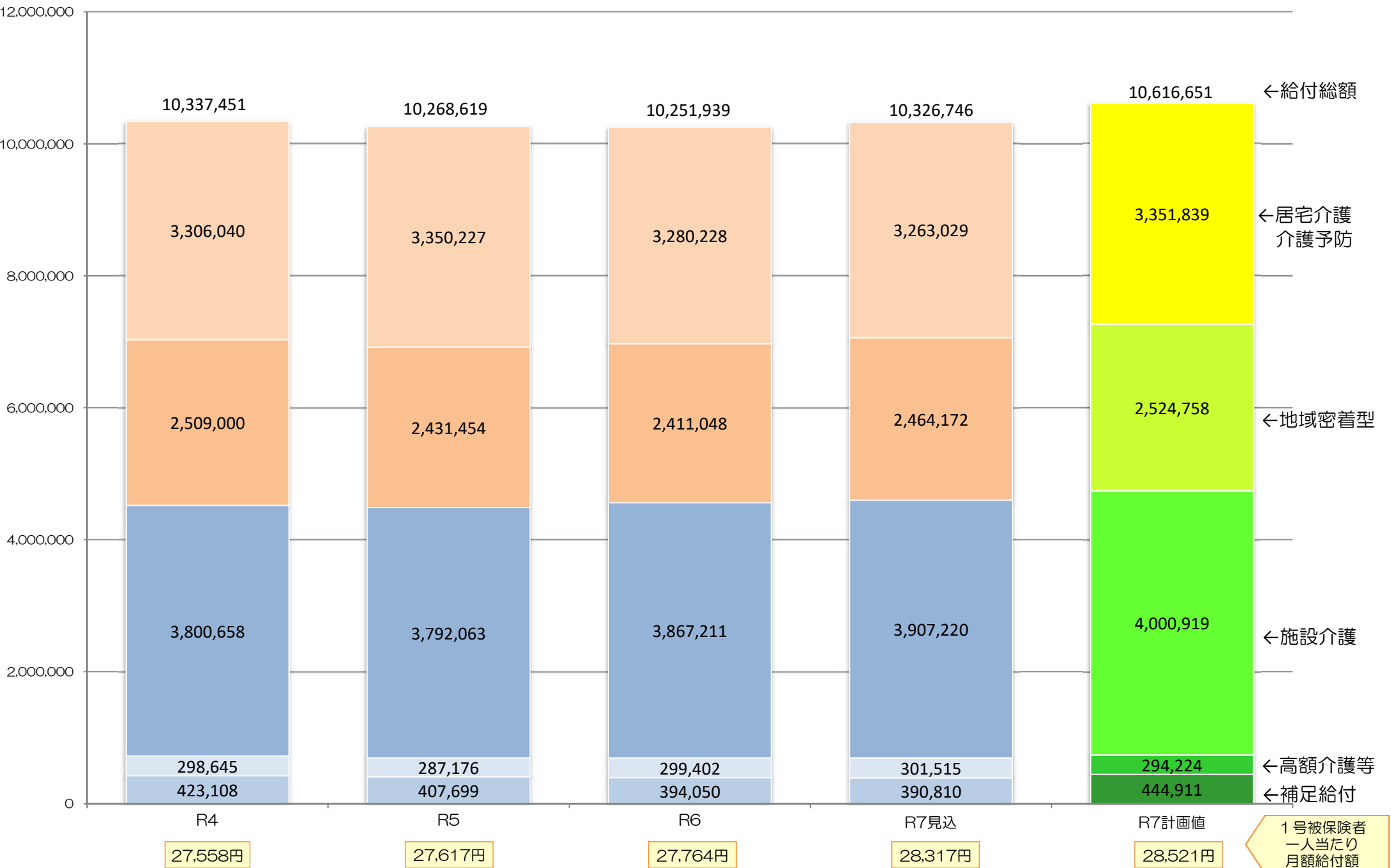
時点: 令和7年4月現在

出典: 厚生労働省 地域包括ケア「見える化」システム

- 要介護等認定者数は、高齢者人口の減少に伴い、減少傾向が続いていましたが、令和7年9月は増加に転じました。また、認定率もわずかに上昇しました。
- 本市の65歳から74歳の比較的年齢の若い高齢者の認定率は男女とも3%台ですが、年齢が上がるにつれ、要介護等認定率も上昇しています。85歳以上になると、男性で45.3%、女性で65.3%の方が、何らかの介護が必要な状態となっております。
- 高齢化率や一人暮らし高齢者世帯の割合は、県内2番目に高い本市ですが、要介護等認定率については、介護予防など様々な取組の結果、県内14市では7番目に高い状況となっております。

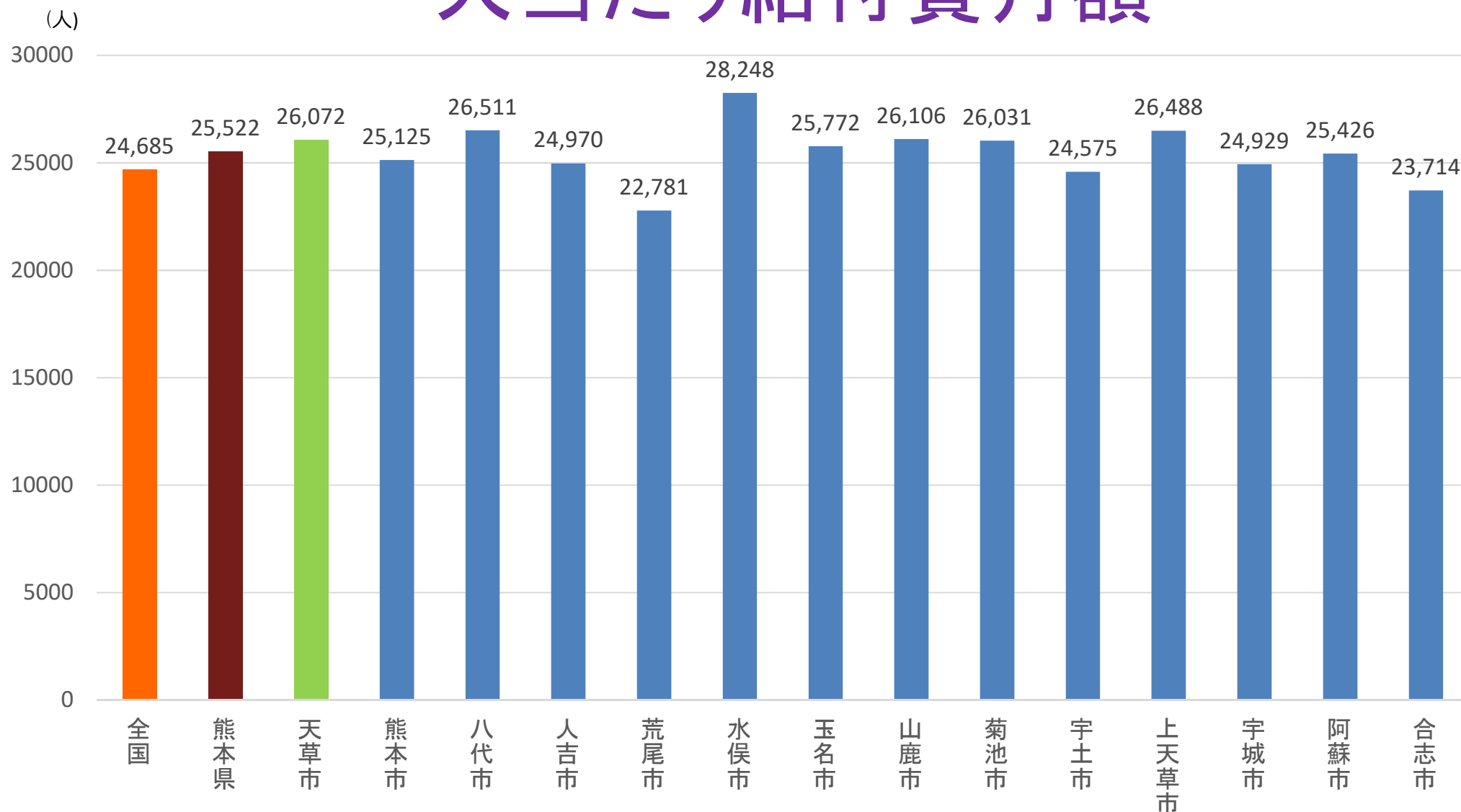
2. 介護給付費の推移

(千円)



- 介護保険サービスの利用に対する給付費は、横ばい傾向で、令和6年度は約102億5千万円でしたが、令和7年度は介護報酬改定等により約7千万円増の約103億2千万円となる見込みです。
- 介護保険事業計画における令和7年度の計画値と見込額を比較すると、計画値を下回る給付費となり、計画値の約97%の給付費に留まる見込みとなっています。

全国・県・14市の第1号被保険者 一人当たり給付費月額



時点: 令和7年2月現在

出典: 厚生労働省 地域包括ケア「見える化」システム

- 一人当たりの給付費月額総額で見ると、本市は全国平均、県平均を上回っており、14市の中で5番目に高くなっています。
- 本市は高齢化率や施設入所者の割合が高いため、給付費が高くなる傾向にあります。